

会社概要（2024年10月20日現在）

会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社
創立年月日	1978年11月30日
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 （品川インターシティC棟）
資本金	37億8千3百万円
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明
従業員数	696名（連結872名）（2024年9月30日現在）
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等
主要取引金融機関	SBI新生銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行
主要株主	株式会社SBI新生銀行（33.32％） 日本電気株式会社（17.63％） 三井住友ファイナンス&リース株式会社（11.68％）

役員一覧

代表取締役社長	菅沼 正明	
代表取締役	木崎 雅満	
取締役	新井 貴	塚田 雄一
取締役（非常勤）	名和 高司	萩原 貴子
	山神 麻子	大久保 智史
	藤田 茂樹	
監査役（常勤）	小泉 吉之	駒崎 宏
監査役	大山 達也	横溝 重利

株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,544,538株
1単元の株式数	100株
株主総数	27,985名

所有者別状況（単元未満株式除く）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にご連絡をお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031

インターネット
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 当社のウェブサイトに掲載します。
<https://www.necap.co.jp/ir/publicnotice.html>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード 8793

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

証券コード：8793

Orchestrating a brighter world

NEC

NECキャピタルソリューション

REPORT

株主通信

2025年3月期 第2四半期(中間期)
2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



作家名 sio「未来はきっと」

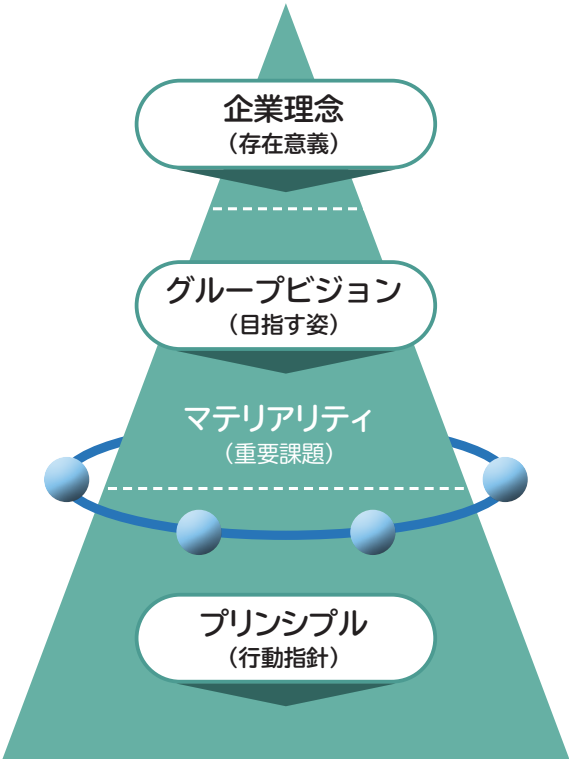
当社は、障がい者がアートで夢を叶える世界を作る「パラリンアート」に協賛しています。作品選定にあたり、グループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」における、「Company＝会社／価値観を共有する集団（仲間）」を想起させる作品を候補とし、国内グループ社員による投票を行いました。色とりどりの多種多様な花を社員一人ひとりに見立て、個の力を組織に活かし、未来に花を咲かせる当社グループの姿と重ね合わせています。



一般社団法人
障がい者自立推進機構
パラリンアート事務局

私たちの存在意義

企業理念を体現するべく、当社の目指す姿としてグループビジョン2030を策定しました。グループビジョン策定にあたっては、当社における重要課題をマテリアリティとして再特定し、中期計画2025の施策に織り込みました。また、グループビジョンの実現につながる行動を促すため、社員の行動指針として新たにプリンシプルを制定しました。



企業理念

私たちは「Capital Solution[※]」を通してより豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution : 「お客様の経営資源 (Capital) を中心とする幅広い経営課題に対して解決策 (Solution) を提供すること」を意味する、当社独自の表現。

グループビジョン2030

次世代循環型社会をリードする
Solution Company

マテリアリティ

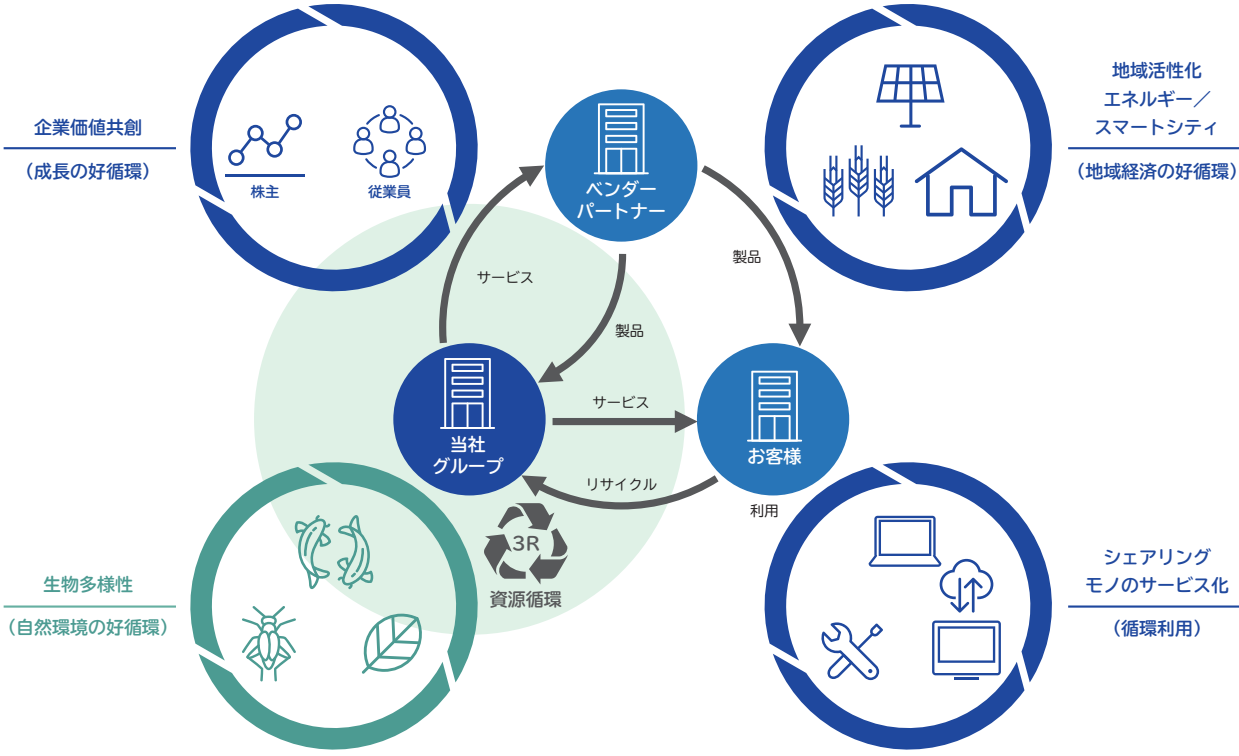
事業活動
脱炭素社会・循環型経済の推進
社会・ICT インフラ整備の推進
社会課題解決に向けた新たなサービスや事業の創出
経営基盤
人的資本への投資
企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの追求

プリンシプル

進化	サービスの強化・発展と新たな事業の創出に挑戦し、お客様と社会の課題を解決し続けます。
深化	IT活用・デジタル化により業務品質を高め、お客様との強固な信頼関係を構築します。
新化	従業員一人ひとりが多様性を受け入れ、自分らしさを発揮します。
真価	社会価値・経済価値の創出により、持続的な企業価値の向上を目指します。

「次世代循環型社会」について

グループビジョン2030は、SDGs(持続可能な開発目標)と同期する2030年をゴールとしています。当社グループが想定する2030年以降の「次世代循環型社会」は、資源効率の向上による環境負荷低減のみならず、資源を循環利用し続ける世界、そこから発展し、新たな付加価値を生み出し続ける循環型の経済社会です。当社グループはキャピタルソリューションの革新により、次世代循環型社会においてさまざまな循環型サービスの創造・提供を目指します。

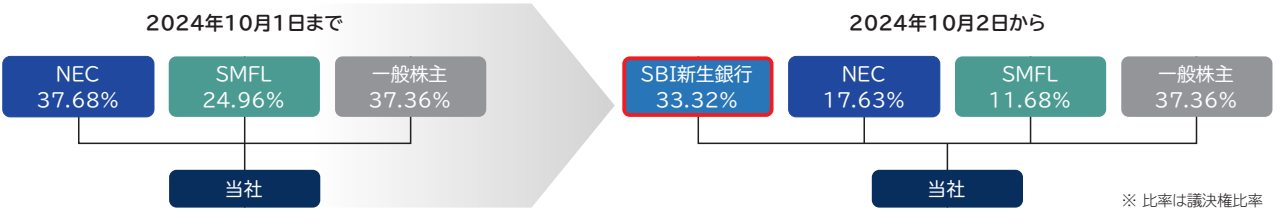


【当社グループが特に貢献できるSDGs】



主要株主等の異動

当社の主要株主であるNEC及び三井住友ファイナンス&リース株式会社(SMFL)が保有する当社普通株式の一部が株式会社SBI新生銀行に譲渡されました。その結果、当社の主要株主及びその他関係会社が異動することとなりました。



さらなる成長を目指して

SBI新生銀行グループは銀行とノンバンクの機能を併せ持つ、ハイブリッドな総合金融グループです。グループの傘下にはノンバンクの昭和リース株式会社等があります。2021年12月にSBIグループとなって以降、SBIグループが持つ金融生態系・機能を積極的に取り込み、お客様が真に求める商品・サービス・機能の提供を進めています。SBI新生銀行グループの顧客基盤や金融機能は当社グループにないものも多く、当社グループの顧客基盤や収益機会の拡大に向けた協業の余地が極めて高いと判断し、SBI新生銀行による当社株式取得に伴い、業務提携契約の締結に至りました。

本業務提携により、当社は、SBI新生銀行及び昭和リースの顧客基盤、ノウハウ及びインフラ等を活用し、リース、ファイナンス、インベストメント事業それぞれの既存事業を強化するとともに、新たな事業機会の創出を目指します。なお、当社は経営理念や基本姿勢を変えることなく、上場会社として独立した経営と主体的な事業運営を行い、基盤であるNEC商流をはじめとした既存事業と今後の成長領域への事業活動や投資を継続していきます。

NECとの協力関係は維持

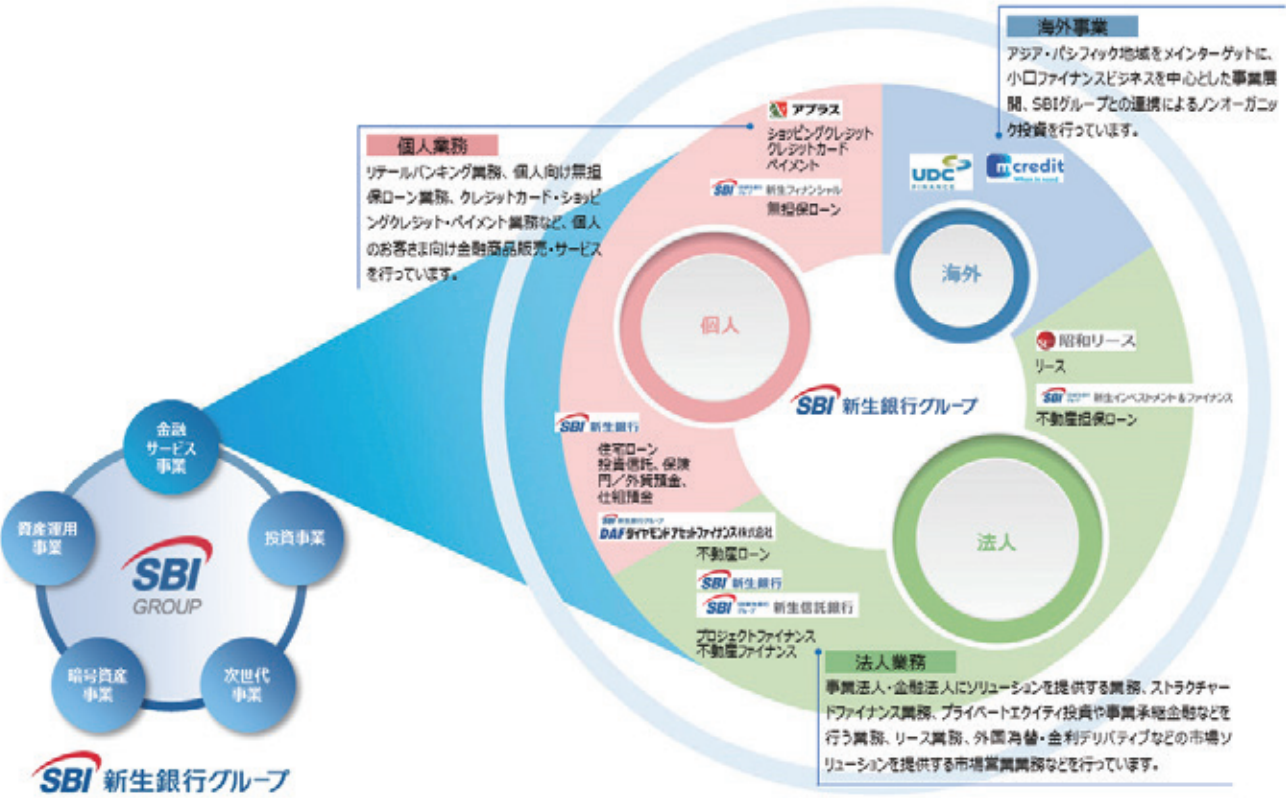
引き続きNECグループ向けに金融サービスを提供する重要なパートナーとして、当社とNECの強みや個性を活かし、従来どおり相互のサポートを継続して一層の事業連携を推進するために、当社はNECと業務提携契約を締結しました。NECが官公庁、自治体、企業その他第三者に対して提供する製品・システム及びサービス等に関して、当社がリース、レンタル、ファイナンス及びこれらに付帯するサービス等の提供をすることについて協力関係を継続していきます。

なお、当社の商号中における「NEC」の表示の使用ならびにNECの商標及び社標である「NEC」標章の使用許諾に関しては、SBI新生銀行との業務提携契約締結の同日に「NEC」標章等使用許諾契約書を締結しました。

SBI新生銀行グループのご紹介

ユニークな商品・サービス

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。SBIグループの金融サービス事業の中核企業として、お客様が真に求める商品・サービス・機能を提供します。





代表取締役社長 菅沼 正明

経済の先行きが不透明な中、
足もとの当社営業状況は順調に推移

2025年3月期第2四半期における日本経済は、7月に日経平均株価の史上最高値更新や日銀による政策金利引き上げ、及び国債買入額の減額が決定される等、経済活動の正常化に向けた動きが継続しました。一方で、急激な為替変動や増加傾向にあるコロナ融資の返済期限到来による企業倒産等、景気動向に対する注視が必要な状況は続いています。このような事業環境のもと、国内のリース業界全体の2025年3月期第2四半期におけるリース取扱高の累計は、前年同期比10.7%増

加の2兆3,508億円となりました（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）。当社におけるリース事業の契約実行高は、官公庁を中心とする案件を順調に計上し、前年同期比10.6%増加しました。成約高は前年同期に官公庁の大型案件を獲得したことから前年同期に比べ減少しましたが、この影響を除けば、実質的には前年同期を上回る水準で推移しており、足もとの営業状況は堅調な進捗となっています。

利益面では前年同期を上回り、
通期業績予想及び配当金の計画を維持
SBI新生銀行グループとして事業拡大を目指す

第2四半期における当社グループの売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。利益面は、事業全体で売上総利益が伸びたこと、及び与信関連費用の改善等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益について、いずれも前年同期を上回る結果となりました。通期の見通しについては、各事業で良質な営業資産を着実に獲得していること等を背景に、引き続き収益拡大を見込んでいることから、業績・年間配当金共に期初の予想を据え置きとしました。第2四半期末の配当金は計画どおり1株当たり75円とし、年間配当金は前期から20円増額となる1株当たり150円を計画しています。

当社は、10月に主要株主等の異動と共に、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社との業務提携契約を締結しました。NECグループとの連携関係を維持するとともに、SBI新生銀行グループとしての事業機会の拡大を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き新たに歩み始めた当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績概要

(単位：億円)			
	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	1,240	1,237	△0.2%
営業利益	37	47	+26.5%
経常利益	32	53	+64.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	19	34	+74.0%
1株当たり中間純利益	90円31銭	157円14銭	—

契約実行高 2,556億円 (前年同期比 1.2%増)

成約高 3,130億円 (前年同期比 7.4%減)

営業資産残高 9,749億円 (前年同期比 0.7%増)

うちリース事業 5,638億円 (前年同期比 2.8%減)

営業資産残高の状況 (単位：億円)

Quarter	Other (億円)	Finance (億円)	Lease (億円)	Total (億円)
22年9月末	5,937	2,325	809	9,312
23年9月末	5,798	2,406	1,187	9,678
24年9月末	5,638	2,261	1,522	9,749

リース事業

GIGAスクール特需後の逡減はあるものの小口リース、海外の資産増加により減少幅を抑制

ファイナンス事業

残高は前年同期比減少となるものの、アセットの入れ替えは進展

インベストメント事業

投資活動の進展に加え、安定的な収益獲得に向けた資産の取得等により前年同期比335億円増加

その他の事業

ヘルスケア等の不動産や太陽光の取り組み進展に伴い前年同期比41億円増加

※ 営業利益構成比は、営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）を除いて算出しております。

中間純利益 前年同期比主要増減要因

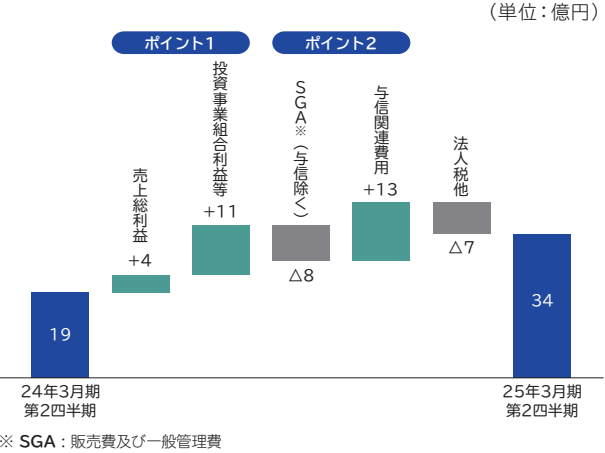
売上総利益の積み上げに加え与信関連費用の改善により、前年同期比大幅伸長

ポイント1 事業関連収益

売上総利益は前年同期比4億円増加しました。また、会計上の要因で営業外に計上されるファイナンス事業の持分利益や当社の子会社である株式会社リサ・パートナーズが運営する東南アジアファンドの収益等で前年同期比11億円増加しました。

ポイント2 販売費及び一般管理費

与信関連費用に関しては、前年同期に大型の計上があったことから、13億円の改善となりました。一方、現在進めているシステム開発の費用等の影響により、与信関連費用を除いた販売費及び一般管理費は8億円増加しました。



配当金

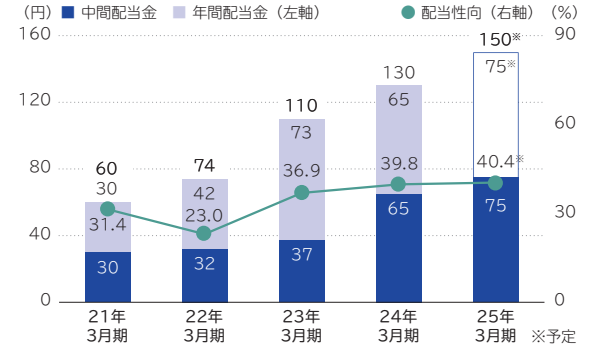
計画どおり第2四半期末の配当金は1株当たり75円

当社は安定配当の維持を基本方針としています。この配当政策のもと、当社グループが自己資本比率を10%確保していることや、足もとにおける同業他社の配当性向水準が持続的に上昇していること等を踏まえ、年間配当金は前期から20円増額となる1株当たり150円を計画しています。第2四半期末の配当金も計画どおり1株当たり75円としました。

1株当たり配当金

2025年3月期 第2四半期 75円

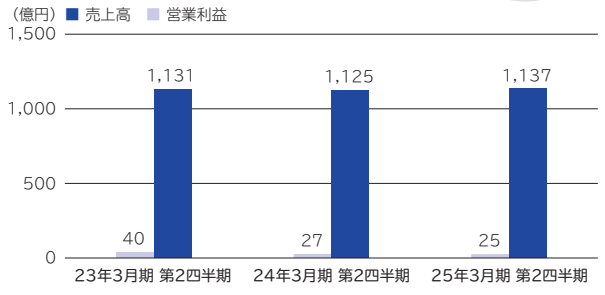
2025年3月期 150円（予定）



リース事業

主要品目

- 情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
- リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

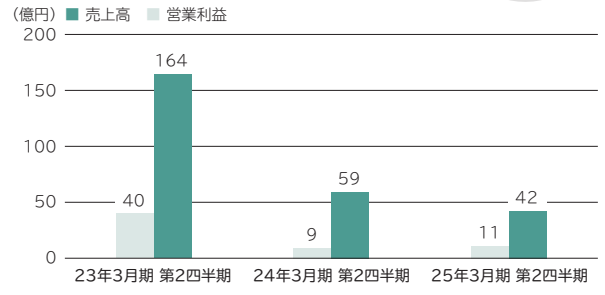


事業の概況 売上総利益を積み上げたものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い前年同期比減少

インベストメント事業

主要品目

- 有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
- 株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

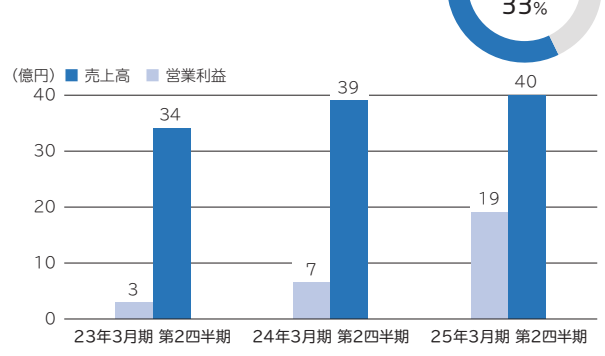


事業の概況 前年同期に大型の不動産売却があったため、売上高は前年同期比減少。債権回収益や金利収益等が好調に推移し利益面では前年同期比増加

ファイナンス事業

主要品目

- 金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

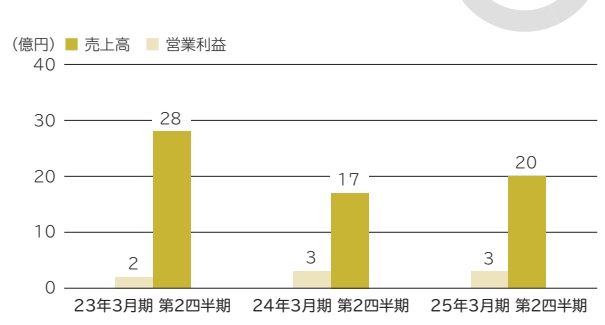


事業の概況 金利収益や配当収益の増加に加え、与信関連費用の改善により、売上・利益共に前年同期比大幅伸長

その他の事業

主要品目

- ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP※事業、観光事業及びその他各種サービス等



事業の概況 太陽光やヘルスケアの取り組みの進展に加え、PFI事業のフィー収入の増加に伴い、売上・利益共に堅調に推移

※ PPP：Public Private Partnershipの頭文字を取ったもの。PFIはPPPの手法の一つ。

株主優待制度のご案内 〈インターネットを活用したオンラインカタログギフト〉

毎年3月末現在の株主様に、インターネットを活用したオンラインカタログギフトを贈呈しています。

株主優待制度の概要

保有株式数	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
商品の一例	 秋田県松山産松山こまち	 〈石川・十字屋〉かばら寿し	 〈金沢・近江町市場ヤカカ水産〉のど黒一夜干し	 若狹牛すき焼き用
	 こだわりの煮込みハンバーグ	 愛媛・和歌山県産温州みかん	 鹿児島県産黒毛和牛すき焼き用	 静岡県産うなぎ蒲焼



アンケートへのご協力をお願い

優待品を選ばれた後にオンラインアンケートをご用意しています。アンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で200名様に富山県に本社を置く五洲薬品株式会社の「あんしん保存水」2ℓ、6本を贈呈します。あんしん保存水は北アルプスの天然水を超高温殺菌したナチュラルミネラルウォーターで、保存期間は5年と防災用保存水としてもお使いいただけます。

「あんしん保存水」
2ℓ×6本



被災地の教育復興を支える「災害子ども教育支援募金」へ寄付実施

当社では、優待品の受け取りを辞退された株主様の株主優待品相当額を社会貢献活動へ寄付しています。本年は24名の株主様より受け取り辞退のご連絡をいただき、328,000円を寄付しました。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「災害子ども教育支援募金」への寄付実施のお知らせ
<https://pdf.irpocket.com/C8793/EAzE/uoVI/JEOT.pdf>

統合レポートのご案内

統合レポート2024を発行しました。グループビジョン2030のもとで当社が目指す方向性等について、マテリアリティ(重要課題)に応じた情報を中心に掲載しています。

下記よりご覧ください。
<https://pdf.irpocket.com/C8793/I7Sq/T58j/LCVW.pdf>



IRメールニュースのご案内

IRメールニュースは、ご登録いただいた方を対象に、当社のプレスリリースや決算発表等の情報をタイムリーにお知らせするものです。メールアドレスをお持ちの方であれば、どなたでもご利用いただけます。

下記よりお申し込みください。
<https://www.necap.co.jp/ir/mail.html>

株主優待制度の詳細は右記よりご確認ください。<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/return.html#anc-02>